

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	アシードホールディングス株式会社
【英訳名】	ASEED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺地 實
【本店の所在の場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経財グループ担当 橋本 義徳
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経財グループ担当 橋本 義徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	26,468,170	25,442,405	33,968,966
経常利益 (千円)	638,553	608,153	565,394
四半期(当期)純利益 (千円)	444,221	385,723	368,969
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	441,776	369,479	398,428
純資産額 (千円)	4,117,403	4,253,249	4,056,881
総資産額 (千円)	16,768,982	16,057,231	16,451,679
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	66.89	58.85	55.63
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.55	26.49	24.66

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	0.90	5.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アシードホールディングス株式会社）及び子会社6社により構成されており、自販機運営リテイル、飲料製造、飲料サービスシステム、不動産運用を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<自販機運営リテイル>

平成24年6月1日付をもって、連結子会社であるアシード株式会社が、静岡ピバレッジ株式会社の全株式を取得し新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。

また、平成24年11月1日付をもって、静岡ピバレッジ株式会社はアシード株式会社と、後者を存続会社として合併したことに伴い、消滅しております。

なお、主な事業内容の重要な変更はありません。

<飲料製造>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<飲料サービスシステム>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<不動産運用>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として穏やかな回復傾向にあるものの、欧州の金融不安による海外景気の減速や長引く円高等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機のロケーションや設置台数の飽和状態が続くなか、過剰な設置競争や取引条件競争に加え、業種業態を超えた価格競争の激化に伴う収益性の低下などにより、業界再編が一段と加速化しております。また、原発事故を起因とした電力供給問題が引き続き社会的な関心を集めるなか、自販機産業もこれまでの量的拡大から大きく転換し、環境との調和を重視した質的向上が強く求められております。このような状況のなか、当社グループでは政策的に不採算自販機の撤去を進めるとともに、フルライン自販機の推進により過剰に設置された自販機の集約化を図りました。また、自社ブランド商品の育成に注力して中長期を見据えた収益構造改革に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高25,442百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益635百万円（同3.3%減）、経常利益608百万円（同4.8%減）、四半期純利益385百万円（同13.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自販機運営リテイル事業

賃金が長期的に低迷するなか、復興増税や平成26年度の消費税率の引上げ懸念等により、消費者の節約志向は根強く、オフィスや公共施設等を中心に自販機1台当たりの売上高は引き続き低下傾向にあります。このような状況のなか、当社グループでは不採算自販機の計画的な撤去を進めるとともに、消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を1台に集約して提供する「フルライン自販機」の推進と自社ブランド商品の育成に取り組みました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は15,902百万円（前年同四半期比5.3%減）、セグメント利益は451百万円（同12.7%減）となりました。

飲料製造事業

春先の天候不順による気温低下の影響や前年の震災特需の反動に加え、長期的なデフレによる消費者心理の冷え込み等もあり、飲料製造事業は厳しい状況で推移いたしました。このような状況のなか、ブランドオーナーに対し高品質で価格訴求力の高い清涼飲料と低アルコール飲料を積極的に企画・提案するとともに、自社ブランド飲料の製造・販売の強化と経費削減に取り組みました。

この結果、飲料製造事業の売上高は9,166百万円（前年同四半期比0.4%減）、セグメント利益は281百万円（同1.5%増）となりました。

飲料サービスシステム事業

遊技場等のお客様に対して、カップ飲料自販機のサービス価値を向上させる「アオンズ・カードシステム」の導入強化に取り組みました。なお、当第3四半期連結累計期間より、アオンズカードの有効期限を従来よりも短い期限（実態の使用期間）に設定することとしました。このため、発行済みの長期未回収カードの有効期限が失効し、仕入原価の低減が発生しております。

この結果、飲料サービスシステム事業の売上高は321百万円（前年同四半期比25.6%減）、セグメント利益は102百万円（同121.2%増）となりました。

不動産運用事業

広島県福山市の賃貸駐車場と賃貸収益ビル、山口県周南市及び広島市西区の賃貸事務所兼倉庫、佐賀県佐賀市の貸店舗等の稼働の結果、不動産運用事業による売上高は52百万円（前年同四半期比6.0%増）、セグメント利益は87百万円（同17.0%増）となりました。

（注）記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループは飲料製造事業において、各事業会社の品質保証・製品開発部門にて既存飲料製品の成分分析、サンプル品の製造を中心に、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、5百万円となっております。

なお、前連結会計年度までは、研究開発費が軽微であったため記載を省略しておりましたが、今後研究開発活動の重要性が増すことが予想されるため、第1四半期連結会計期間より記載しております。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、飲料サービスシステム事業において商品仕入実績が著しく減少しております。これは「アオズ・カードシステム」で利用されるアオズカードの有効期限の短縮に伴い、発行済みの長期未回収カードが失効し、仕入原価の低減が発生したことによるものであります。これによる商品仕入実績に与える影響額は80百万円であり、商品仕入実績は81百万円（前年同四半期比66.0%減）であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

東日本大震災後の慢性的な電力供給問題と、ますます高まる節電機運により、社会の自販機に注ぐ目が一段と厳しさを増しております。このような状況のなか、自社投資による「フルライン自販機」と小型コーヒーマシン「カフェバー」の増設を強化するとともに、M&A戦略を強化して業界再編を促してまいります。また、フルライン自販機では従来の一律的な販売価格の見直しを含め、多様な価格体系で顧客ニーズに応えてまいります。

飲料製造事業においては、小売業等向けのプライベートブランド（PB＝自主企画）の清涼飲料・低アルコール飲料の市場が急拡大しており、大手小売業向けに高品質で価格訴求力のある商品の企画提案型営業を推進してまいります。広島県の宝積飲料株式会社の製品開発力をより一層高めるとともに、アシードブリュー株式会社の宇都宮飲料工場とのシナジーを高めながら、当社グループブランド飲料の製造販売を強化してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

市場が伸びないなか、自販機設置の過当競争が進んでおり、自販機1台当たりの売上高は年々悪化しております。当社グループでは不採算自販機のスクラップ・アンド・ビルドを徹底するとともに、経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、同業の専門オペレーターとの業務提携、M&Aを積極的に推進し、グループの競争力を高めてまいりました。当社グループが流通の川下で選択するこの成長戦略は、今後とも引き続き優位性を堅持できるものと考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,747,624	6,747,624	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,747,624	6,747,624	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	6,747,624	-	798,472	-	976,192

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 213,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,531,900	65,319	-
単元未満株式	普通株式 2,224	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,747,624	-	-
総株主の議決権	-	65,319	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アシードホール ディングス株式会 社	広島県福山市船町 7番23号	213,500	-	213,500	3.17
計	-	213,500	-	213,500	3.17

(注)上記のほか、平成24年11月2日取締役会決議による取得自己株式11,100株等があり、当第3四半期会計期間末現在の実質所有自己株式数は224,700株となります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,675,376	1,121,643
受取手形及び売掛金	2,276,030	2,182,749
商品及び製品	1,082,245	1,301,661
原材料及び貯蔵品	208,948	213,469
前払費用	1,111,011	966,505
繰延税金資産	62,681	33,046
その他	559,168	821,877
貸倒引当金	6,523	6,888
流動資産合計	6,968,939	6,634,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,261,522	1,210,602
機械装置及び運搬具(純額)	461,533	452,842
工具、器具及び備品(純額)	26,756	25,084
土地	3,819,750	3,779,081
リース資産(純額)	1,062,268	976,653
建設仮勘定	14,186	18,408
有形固定資産合計	6,646,017	6,462,673
無形固定資産		
のれん	572,997	527,995
リース資産	39,940	34,791
その他	30,213	30,976
無形固定資産合計	643,151	593,764
投資その他の資産		
投資有価証券	511,926	453,021
長期貸付金	33,392	32,708
長期前払費用	932,598	1,173,329
繰延税金資産	145,501	166,221
その他	601,135	574,706
貸倒引当金	30,983	33,257
投資その他の資産合計	2,193,571	2,366,729
固定資産合計	9,482,740	9,423,167
資産合計	16,451,679	16,057,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,846,023	2,875,659
短期借入金	2,895,000	3,350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,136,809	747,018
リース債務	369,486	331,141
未払金	1,100,207	820,178
未払法人税等	103,236	146,808
未払消費税等	98,304	74,082
繰延税金負債	108	60
賞与引当金	130,961	56,882
その他	726,314	834,827
流動負債合計	9,406,451	9,236,659
固定負債		
長期借入金	1,592,334	1,193,811
リース債務	828,770	773,724
再評価に係る繰延税金負債	41,564	41,564
退職給付引当金	119,768	124,941
役員退職慰労引当金	166,480	161,480
資産除去債務	2,800	2,800
その他	236,628	269,000
固定負債合計	2,988,346	2,567,322
負債合計	12,394,798	11,803,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	1,012,778	1,012,778
利益剰余金	2,946,149	3,226,810
自己株式	102,827	170,876
株主資本合計	4,654,572	4,867,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,200	67,527
土地再評価差額金	544,561	544,561
為替換算調整勘定	1,928	1,845
その他の包括利益累計額合計	597,690	613,935
純資産合計	4,056,881	4,253,249
負債純資産合計	16,451,679	16,057,231

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	26,468,170	25,442,405
売上原価	17,395,115	16,537,819
売上総利益	9,073,054	8,904,585
販売費及び一般管理費	8,416,654	8,269,551
営業利益	656,400	635,034
営業外収益		
受取利息	4,925	4,240
受取配当金	5,664	6,805
不動産賃貸料	8,520	4,332
受取賃貸料	15,190	13,204
受取補償金	-	1,177
受取保険金	19,764	1,032
その他	37,566	27,707
営業外収益合計	91,632	58,501
営業外費用		
支払利息	76,996	67,454
その他	32,481	17,928
営業外費用合計	109,478	85,383
経常利益	638,553	608,153
特別利益		
固定資産売却益	24,081	7,307
投資有価証券売却益	-	25,130
負ののれん発生益	21,622	-
その他	84	-
特別利益合計	45,788	32,437
特別損失		
固定資産売却損	-	5,953
固定資産除却損	11,701	1,153
減損損失	1,186	2,918
投資有価証券売却損	-	5,547
役員退職慰労金	7,000	-
災害による損失	3,720	-
その他	-	66
特別損失合計	23,608	15,639
税金等調整前四半期純利益	660,734	624,951
法人税、住民税及び事業税	93,986	220,607
法人税等調整額	122,525	18,620
法人税等合計	216,512	239,228
少数株主損益調整前四半期純利益	444,221	385,723
四半期純利益	444,221	385,723

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	444,221	385,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,457	16,326
土地再評価差額金	6,005	-
為替換算調整勘定	7	82
その他の包括利益合計	2,445	16,244
四半期包括利益	441,776	369,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441,776	369,479

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるアシード株式会社が、静岡ビバレッジ株式会社の全株式を取得し新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、静岡ビバレッジ株式会社はアシード株式会社と、後者を存続会社として合併したことに伴い、消滅しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	3,786千円	3,152千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	479,922千円	475,503千円
のれんの償却額	60,691	64,397

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	50,735	8	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	53,076	8	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年4月1日付をもって、宝積飲料株式会社の全株式を株式交換により取得し新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。この結果、資本剰余金が36,585千円増加、利益剰余金が21,622千円増加及び自己株式の割当てに伴う増加が194,518千円発生し、株主資本全体で252,726千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	52,790	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	52,272	8	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,785,720	9,201,089	431,761	49,599	26,468,170	-	26,468,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,975	521,780	3,403	116,671	722,830	722,830	-
計	16,866,695	9,722,869	435,164	166,270	27,191,001	722,830	26,468,170
セグメント利益	516,925	277,249	46,453	74,731	915,359	258,959	656,400

(注)1. セグメント利益の調整額 258,959千円には、セグメント間取引消去18,575千円、のれんの償却額 7,522千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 270,012千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,902,101	9,166,361	321,380	52,562	25,442,405	-	25,442,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,507	668,245	2,262	115,359	850,374	850,374	-
計	15,966,608	9,834,606	323,643	167,921	26,292,779	850,374	25,442,405
セグメント利益	451,042	281,343	102,752	87,469	922,607	287,573	635,034

(注) 1. セグメント利益の調整額 287,573千円には、セグメント間取引消去 2,291千円、のれんの償却額 7,522千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 277,759千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「飲料サービスシステム事業」におきまして、当第3四半期連結会計期間末のセグメント資産の金額が著しく減少しております。これはアオンズカードの有効期限の短縮により従来のカードが失効するためであり、これによる「飲料サービスシステム事業」におけるセグメント資産の減少額は30,661千円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

長期貸付金及び長期借入金については、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものについては、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	66円89銭	58円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	444,221	385,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	444,221	385,723
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,640	6,554

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....52,272千円

1株当たりの金額.....8円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

アシードホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。